

学歴同類婚研究の終焉？

慶應義塾大学 鹿又伸夫

1. 学歴同類婚研究と晩婚化・未婚化

階層的な同類婚とくに学歴同類婚の研究は、世代間職業階層移動の研究とともに長い伝統をもつ。典型的には「夫学歴×妻学歴」のクロス表分析として行われ、国際比較も活発にされて各国で強い同類婚傾向が確認されてきた。同類婚傾向は、交際圏・社会圏の分離をあらわすとともに、世代間移動と同様に社会の開放性・閉鎖性をあらわすとされる。それは強い同類婚傾向が、男女それぞれの（人的資本を含む）社会経済的資源をプールさせ、高い資源をもつ夫婦と低資源をもつ夫婦を作りだし、格差を増幅すると考えられてきたからである。

しかし、先進諸国での晩婚化と *cohabitation*（事実婚・同棲）の増加、そして近年の日本における未婚者の増大は、有配偶者を対象とした学歴同類婚研究の根拠を失わせている。それは、有配偶者を対象とするセレクション・バイアスを深刻にさせているという点である。結婚する者と結婚しない者のもつ社会経済的資源に格差があるならば、同類婚研究は対象を限られた層に限定していたことになる。

他方で、結婚行動や結婚タイミングにかんする研究では、未婚から結婚生起への変化を扱うイベント・ヒストリー分析が行われており、上記のようなセレクション・バイアスはない。また多くの研究で、(1) 高学歴（大卒）とくに女性で結婚する傾向が低い／結婚が遅い、(2) 学卒後に正規雇用だった者は結婚する傾向が高い／結婚が早い（非正規雇用は結婚傾向が低い／結婚が遅い）など、階層的地位にかかわる知見が報告されている。しかし、階層的地位にかんする関心は、本人の学歴や学卒後就業形態が結婚傾向や結婚タイミングにおよぼす影響に集中しており、同類婚研究にみられた本人と配偶者の学歴（あるいは職業）の結びつき（同類婚傾向）という視点はもっていない。

2. 「配偶者学歴別の結婚生起」の研究へ

学歴同類婚の研究関心を持続させるためには、未婚者を対象に含めて結婚行動・結婚タイミングの研究手法と融合させることが考えられ、イベント・ヒストリー分析をもちいた今後の学歴同類婚研究のあり方を提示する。イベント・ヒストリー分析をもちいた同類婚研究として Blossfeld and Timm (2003)があるが、同類婚・上昇婚・下降婚を別個に分析するもので、それらのイベント（結婚）未発生の扱い方には問題がある。そこで、配偶者の学歴別にみた結婚生起の離散時間多項ロジット（競合リスク）モデルによって、学歴同類婚（高等教育・高校・中学の3種）、夫上位婚、妻上位婚、異類婚の各傾向を扱うことにする。

3. データと分析

2005年SSM調査データを使い、分析対象は調査時の婚姻状況が未婚か既婚で、1935～75年出生の男性18歳～40歳、女性16歳～40歳の期間における調査時直近の結婚生起として、男女別に分析する。分析では、Blossfeld and Timm (2003)が強調した結婚市場に対する高学歴化の影響とともに、経済成長率、失業率、女性雇用者増加などのマクロ構造変動の影響も比較検討する。

文献

Blossfeld, Hans-Peter and Andreas Timm ed. 2003. *Who Marries Whom? Educational Systems as Marriage Markets in Modern Societies*. Dordrecht: Kluwer Academic Press.